【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第61期第２四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　辻井　元
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04－2955－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　川瀬　和昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04－2955－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　川瀬　和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第２四半期 連結累計期間	第61期 第２四半期 連結累計期間	第60期
連結会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高 （第２四半期連結会計期間）	(百万円)	128,080 (61,601)	122,648 (61,857)	238,967
経常利益	(百万円)	3,519	3,423	5,598
四半期(当期)純利益 （第２四半期連結会計期間）	(百万円)	1,934 (577)	984 (370)	1,779
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,509	6,098	7,211
純資産額	(百万円)	36,211	47,030	40,068
総資産額	(百万円)	115,797	132,777	121,215
１株当たり四半期(当期)純利益 （第２四半期連結会計期間）	(円)	80.57 (24.07)	40.99 (15.44)	74.10
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	26.2	29.8	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,459	9,903	14,264
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,646	△6,833	△12,646
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,284	△657	724
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,082	12,785	9,360

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等を含めておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４　四半期連結財務諸表規則第64条第３項及び第83条の２第３項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第２四半期連結累計期間の経済状況は、国内においては、輸出環境の改善や経済対策及び金融政策の効果が発現するなかで設備投資や個人消費は持ち直し傾向にあり、景気は緩やかに回復しつつあります。一方、海外においては、米国の景気は、財政問題への対応による影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として緩やかな回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、輸出は持ち直しつつあるものの、消費の伸びがおおむね横ばいとなるなど、拡大のテンポは緩やかなものとなっており、インドでは減速しております。その他のアジア諸国においては、内需を中心とした持ち直しの動きが緩やかになってきております。欧州主要国の景気は、財政緊縮や高い失業率などの影響はあるものの、下げ止まりつつあります。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のＳ（営業）Ｅ（生産）Ｄ（製品開発）Ｂ（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化及び販路の拡大、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、Ｓ、Ｅ、Ｄ、Ｂが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。その結果、一部で商品化を実現しております。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアでの新拠点操業に向けた準備に取り組んでまいりました。

当第２四半期連結累計期間の売上高は、為替換算上の影響はあったものの、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、1,226億４千８百万円と、前年同期に比べ54億３千１百万円、4.2%の減収となりました。利益につきましては、原価改善効果や為替換算上の影響などはあったものの、減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加などにより、経常利益は、34億２千３百万円と前年同期に比べ９千６百万円、2.7%の減益となりました。四半期純利益は、９億８千４百万円と固定資産売却益を計上した前年同期に比べ９億５千万円、49.1%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、売上高は、539億５千７百万円と前年同期に比べ180億２千６百万円、25.0%の減収となりました。経常利益は、原価改善効果などはあったものの、減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加などにより、２千５百万円の損失となり、前年同期に比べ１億２千７百万円の減益となりました。

（米州）

米州においては、連結子会社であるヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー（米国）、ユー　エス　ヤチヨ　インコーポレーテッド（米国）における受注の増加や、為替換算上の影響などにより、売上高は302億７千４百万円と前年同期に比べ64億１百万円、26.8%の増収となりました。経常利益は、増収に伴う利益の増加はあったものの、研究開発費の増加や平成25年11月に操業開始予定のヤチヨ　メキシコ　マニュファクチュアリング　エス　エー　デ　シー　ブイ（メキシコ）の操業準備費用などにより、２億１千２百万円と前年同期に比べ４億１千万円、65.8%の減益となりました。

なお、カナダ及び米国の連結子会社については、第１四半期連結会計期間より決算日を12月31日から３月31日に変更しており、前第２四半期連結累計期間は平成24年１月１日から平成24年６月30日、当第２四半期連結累計期間は平成25年４月１日から平成25年９月30日であります。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）及び八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の減少はあったものの、為替換算上の影響などにより、売上高は、96億５百万円と前年同期に比べ５億８百万円、5.6%の増収となり、経常利益は、11億８千３百万円と前年同期に比べ１億２千４百万円、9.5%の減益となりました。

（アジア）

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ　タンロン　オートパーツ　カンパニー　リミテッド（ベトナム）における受注の増加や、為替換算上の影響などにより、売上高は、288億１千万円と前年同期に比べ56億８千４百万円、24.6%の増収となりました。経常利益は、平成25年８月に操業を開始したピー　ティー　ヤチヨ　トリミトラ　インドネシア（インドネシア）の操業準備費用などはあったものの、為替換算上の影響などにより、22億２千４百万円と前年同期に比べ４億９千７百万円、28.8%の増益となりました。

(2) 財政状態

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、1,327億７千７百万円と前年度に比べ115億６千２百万円の増加となりました。

増加した要因は、受取手形及び売掛金や現金及び預金の増加、また、為替換算レート差による円換算額が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、857億４千６百万円と前年度に比べ45億９千９百万円の増加となりました。

増加した要因は、支払手形及び買掛金や長期借入金の増加、また、為替換算レート差による円換算額が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、470億３千万円と前年度に比べ69億６千２百万円の増加となりました。

増加した要因は、為替換算調整勘定や利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出52億９千６百万円などによる資金需要及び短期借入金の純減額20億７千４百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益33億７千８百万円、減価償却費44億８千３百万円及び長期借入金の純増額17億３千７百万円などにより、当第２四半期連結会計期間末における資金残高は127億８千５百万円となり、前年度に比べ34億２千５百万円増加しました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益33億７千８百万円及び減価償却費44億８千３百万円などにより、前年同期に比べ34億４千４百万円増加し、99億３百万円（前年同期は64億５千９百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、前年同期に比べ21億８千６百万円増加し、68億３千３百万円（前年同期は46億４千６百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果資金は、長期借入金の純増額17億３千７百万円などがあったものの、短期借入金の純減額20億７千４百万円などにより、前年同期に比べ19億４千２百万円減少し、６億５千７百万円の支出（前年同期は12億８千４百万円の収入）となりました。

(4) 対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、27億８百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成25年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年７月１日～ 平成25年９月30日	―	24,042,700	―	3,685	―	3,504

（６）【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１番１号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライスド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サブポートフォリオ) (常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内２丁目７番１号)	1,000	4.16
大竹好子	東京都練馬区	500	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	457	1.90
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	453	1.89
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台１丁目５番４号	438	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番11号	351	1.46
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	350	1.46
大竹譲司	東京都豊島区	232	0.96
計	―	17,199	71.54

(注)　１　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。

２　フィデリティ投信株式会社より、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当第２四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	提出日	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール　エルエルシー	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	平成23年３月15日	平成23年３月23日	1,025	4.26

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,100	―	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,900	240,119	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	―	―
総株主の議決権	―	240,119	―

②【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,100	―	29,100	0.12
計	―	29,100	―	29,100	0.12

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第３項及び第83条の２第３項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,728	13,358
受取手形及び売掛金	24,080	28,015
商品及び製品	1,380	1,253
仕掛品	2,314	1,386
原材料及び貯蔵品	4,739	5,386
その他	3,610	5,283
流動資産合計	45,853	54,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,187	49,819
機械装置及び運搬具	91,354	97,112
工具、器具及び備品	44,330	46,272
土地	19,562	19,797
建設仮勘定	4,790	4,858
減価償却累計額	△135,418	△143,831
有形固定資産合計	71,806	74,028
無形固定資産		
のれん	286	143
その他	581	900
無形固定資産合計	867	1,044
投資その他の資産	※1 2,687	※1 3,020
固定資産合計	75,361	78,092
資産合計	121,215	132,777

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,504	26,868
短期借入金	15,971	15,716
1年内返済予定の長期借入金	8,398	8,081
賞与引当金	1,863	1,889
その他	10,665	7,190
流動負債合計	60,403	59,746
固定負債		
長期借入金	12,496	14,662
退職給付引当金	6,826	7,234
役員退職慰労引当金	117	130
その他	1,303	3,971
固定負債合計	20,743	26,000
負債合計	81,147	85,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	31,103	32,952
自己株式	△24	△24
株主資本合計	38,268	40,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	270
為替換算調整勘定	△4,722	△829
その他の包括利益累計額合計	△4,529	△559
少数株主持分	6,329	7,473
純資産合計	40,068	47,030
負債純資産合計	121,215	132,777

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	128,080	122,648
売上原価	116,824	110,568
売上総利益	11,255	12,079
販売費及び一般管理費	※1　7,538	※1　8,715
営業利益	3,716	3,364
営業外収益		
受取利息	75	123
固定資産賃貸料	43	43
その他	97	156
営業外収益合計	216	324
営業外費用		
支払利息	196	235
為替差損	179	―
その他	38	29
営業外費用合計	413	265
経常利益	3,519	3,423
特別利益		
固定資産売却益	573	53
特別利益合計	573	53
特別損失		
固定資産売却損	3	4
固定資産除却損	96	69
特別退職金	9	25
特別損失合計	109	98
税金等調整前四半期純利益	3,984	3,378
法人税等	1,489	1,582
少数株主損益調整前四半期純利益	2,495	1,795
少数株主利益	560	811
四半期純利益	1,934	984

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,495	1,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	77
為替換算調整勘定	66	4,224
その他の包括利益合計	14	4,302
四半期包括利益	2,509	6,098
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,979	4,954
少数株主に係る四半期包括利益	530	1,143

【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成25年７月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	61,601	61,857
売上原価	56,325	55,713
売上総利益	5,276	6,144
販売費及び一般管理費	※1　3,801	※1　4,522
営業利益	1,474	1,622
営業外収益		
受取利息	40	62
受取配当金	0	38
固定資産賃貸料	21	21
その他	43	31
営業外収益合計	105	154
営業外費用		
支払利息	93	126
為替差損	104	126
その他	10	20
営業外費用合計	208	272
経常利益	1,371	1,503
特別利益		
固定資産売却益	24	11
特別利益合計	24	11
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	43	37
特別退職金	9	12
特別損失合計	53	51
税金等調整前四半期純利益	1,342	1,464
法人税等	589	733
少数株主損益調整前四半期純利益	752	730
少数株主利益	174	360
四半期純利益	577	370

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成25年７月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	752	730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	16
為替換算調整勘定	△1,845	419
その他の包括利益合計	△1,860	436
四半期包括利益	△1,107	1,167
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,066	793
少数株主に係る四半期包括利益	△41	374

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,984	3,378
減価償却費	3,671	4,483
のれん償却額	143	143
賞与引当金の増減額（△は減少）	△699	29
受取利息及び受取配当金	△79	△167
支払利息	196	235
有形固定資産売却損益（△は益）	△570	△49
有形固定資産除却損	96	69
売上債権の増減額（△は増加）	10,060	△1,647
たな卸資産の増減額（△は増加）	△146	1,804
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,340	1,541
その他	△1,617	1,659
小計	7,698	11,479
利息及び配当金の受取額	79	172
利息の支払額	△210	△244
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,108	△1,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,459	9,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,461	△5,296
有形固定資産の売却による収入	947	130
その他	△132	△1,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,646	△6,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△472	△2,074
長期借入れによる収入	5,420	5,699
長期借入金の返済による支出	△3,936	△3,961
配当金の支払額	△240	△240
少数株主からの払込みによる収入	572	―
その他	△58	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,284	△657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	1,044
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,003	3,457
現金及び現金同等物の期首残高	6,078	9,360
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	△31
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　9,082	※1　12,785

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、決算日が12月31日である連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりますが、このうちヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド（カナダ）、ヤチヨ　オブ　アメリカ　インコーポレーテッド（米国）、ユー　エス　ヤチヨ　インコーポレーテッド（米国）、ヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー（米国）、エー　ワイ　マニュファクチュアリング　リミテッド（米国）及びヤチヨ　インダストリー（ユーケー）リミテッド（英国）については、決算日を12月31日から３月31日に変更しております。これに伴い、当第２四半期連結累計期間においては、これら連結子会社の平成25年４月１日から平成25年９月30日までの６ヶ月間の財務諸表を連結しております。なお、平成25年１月１日から平成25年３月31日までの３ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

（会計方針の変更）

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、たな卸資産の評価の方法について、従来、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価し、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しておりましたが、第１四半期連結会計期間より当社及び一部の国内連結子会社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の在外連結子会社は、先入先出法による低価法に変更しております。

この変更は、近年の原材料価格が短期間で変動している現状を勘案し、適正な棚卸資産の評価、期間損益計算を行うため、たな卸資産の評価方法の見直しを行ったものであります。

この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
投資その他の資産	2,216百万円	2,295百万円

２　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）	
ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド（借入債務）	436百万円	ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド（借入債務）	434百万円
ユー　ワイ　ティー　リミテッド（借入債務）	201	ユー　ワイ　ティー　リミテッド（借入債務）	147
計	638		582

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
荷造運賃	850百万円	681百万円
給料手当	1,575	1,745
研究開発費	2,109	2,708

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成25年７月１日 至　平成25年９月30日）
荷造運賃	429百万円	284百万円
給料手当	721	889
研究開発費	1,209	1,480

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金勘定	9,206百万円	13,358百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△124	△573
現金及び現金同等物	9,082	12,785

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

(1)　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月26日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成24年３月31日	平成24年６月27日	利益剰余金

(2)　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	240	10	平成24年９月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

(1)　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月25日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成25年３月31日	平成25年６月26日	利益剰余金

(2)　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	264	11	平成25年９月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	71,984	23,872	9,097	23,125	―	128,080	―	128,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,615	9	253	89	―	3,967	(3,967)	―
計	75,599	23,882	9,350	23,214	―	132,047	(3,967)	128,080
セグメント利益	101	623	1,308	1,727	6	3,767	(247)	3,519

（注）１　セグメント利益の調整額△247百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	53,957	30,274	9,605	28,810	―	122,648	―	122,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,663	1	165	53	―	3,884	(3,884)	―
計	57,621	30,276	9,771	28,863	―	126,532	(3,884)	122,648
セグメント利益(又はセグメント損失)	△25	212	1,183	2,224	6	3,601	(178)	3,423

（注）１　セグメント利益の調整額△178百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

カナダ及び米国（米州）、英国（その他の地域）の連結子会社については、第１四半期連結会計期間より決算日を12月31日から３月31日に変更しており、前第２四半期連結累計期間は平成24年１月１日から平成24年６月30日、当第２四半期連結累計期間は平成25年４月１日から平成25年９月30日であります。

前第２四半期連結会計期間（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,418	11,664	4,557	10,961	―	61,601	―	61,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,782	0	41	23	―	1,846	(1,846)	―
計	36,200	11,664	4,598	10,984	―	63,448	(1,846)	61,601
セグメント利益(又はセグメント損失)	△232	272	689	723	3	1,456	(84)	1,371

（注）１　セグメント利益の調整額△84百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第２四半期連結会計期間（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,135	14,500	5,436	14,784	―	61,857	―	61,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,604	1	84	33	―	1,723	(1,723)	―
計	28,740	14,501	5,521	14,818	―	63,581	(1,723)	61,857
セグメント利益(又はセグメント損失)	△96	△32	638	1,134	1	1,645	(141)	1,503

（注）１　セグメント利益の調整額△141百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

カナダ及び米国（米州）、英国（その他の地域）の連結子会社については、第１四半期連結会計期間より決算日を12月31日から３月31日に変更しており、前第２四半期連結会計期間は平成24年４月１日から平成24年６月30日、当第２四半期連結会計期間は平成25年７月１日から平成25年９月30日であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり四半期純利益	80円57銭	40円99銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益（百万円）	1,934	984
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	1,934	984
普通株式の期中平均株式数（株）	24,013,562	24,013,562

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成25年７月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり四半期純利益	24円07銭	15円44銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益（百万円）	577	370
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	577	370
普通株式の期中平均株式数（株）	24,013,562	24,013,562

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成25年10月30日の取締役会において、平成25年９月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、第61期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

①	**中間配当金総額**	**264百万円**
②	**１株当たり中間配当金**	**11円00銭**
③	**支払請求の効力発生日及び支払開始日**	**平成25年11月29日**

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

八千代工業株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井　沢治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足立　純一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	染葉　真史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年３月31日をもって終了した前連結会計年度の第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年６月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。